

爆

ネット通信

第15号
H23. 7. 22

熊本県爆発物原料取扱業者等ネットワーク事務局
熊本県警察本部外事課
096-381-0110(内線5719)

9.11から、もうすぐ10年

～今なお続く、国際テロの脅威～

2001年9月11日米国同時多発テロが発生してから、もうすぐ10年が経ちます。このテロ事件は、ハイジャックした民間航空機を高層ビルなどに激突させ、約3,000人の犠牲者を出した前代未聞の惨事であり、邦人も24人が犠牲となりました。

以後も、世界各地でテロが相次ぎ、そのほとんどで爆発物が使われ、多数の死傷者を出しております。バリ島、イスタンブール、マドリード、ロンドン、モスクワなど、皆さま新聞やニュースで覚えのあるテロ事件がいくつもあるのではないのでしょうか。最近では、本年7月13日、インドのムンバイ市内3か所でほぼ同時に爆発があり、17人が死亡しております。



9.11 米国同時多発テロ

これまで日本においては、これら国際テロの発生はありませんが「アルカイダ」などの国際テロ組織は再三我が国をテロの標的として名指ししています。また、「アルカイダ」関係者が過去に偽造旅券で我が国に出入りを繰り返していたことも判明しています。

このような情勢から、今後日本でテロが発生しないという保障はなく、テロの脅威は今なお続いております。日本でのテロを阻止するため、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

国内でも爆発物製造事件…市販薬品など調査



爆発物を製造したり使用する事案は、海外だけでなく、日本国内でも起きています。近年における事例としては、

- ① 元派遣社員が世間に恨みを抱き、通勤電車を爆破するため爆発物を製造 (H19、東京)
- ② 元自衛官が皇居に向け爆発物発射 (H20、東京)
- ③ 高校生が、同級生を殺害しようと教室爆破を計画し爆弾の原料購入 (H21、北海道)
- ④ 会社員が、好意を持った女性と無理心中を図ろうと爆弾の原料購入 (H22、東京)
- ⑤ 作業員が、学生時代にいじめられた相手に反撃するため爆発物を製造 (H22、東京)

などがあります。④の事案につきましては、原料の薬品を、福岡県在住の毒劇物無登録販売者からインターネットを通じ購入したものでした。

市販の化学物質を使い、ダイナマイトと同等の威力を持つ爆発物の製造も可能であり、その方法はインターネットなどで誰でも知ることができることから、爆発物使用の事件を阻止するため、原料となる化学物質の管理強化が必要なのです。

安全な社会を守るため

爆発物を作らせない!

販売業者の皆さまの
ご協力が必要です

警察では、爆弾テロや爆弾使用事件を未然防止するために、つぎの爆発物原料指定11品目を重点とした対策に取り組んでいます。

《毒劇物》①過酸化水素水 ②塩酸 ③硫酸 ④硝酸 ⑤塩素酸カルウム ⑥塩素酸ナトリウム

《その他》⑦尿素 ⑧硝酸アンモニウム ⑨アセトン ⑩ヘキサミン ⑪硝酸カルウム

業者の皆様には、これらを販売される際、毒劇物以外であっても、用途をご確認の上、購入者の住所・氏名が分かる販売記録を残していただくとともに、不審な購入者や問い合わせがあった際は直ちに通報をお願いします。



237 27

熊本県警察本部